

矢野目西地区土地区画
整理事業特別会計

一、 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	227,910	227,910	0
2 繰越金	100	100	0
歳入合計	228,010	228,010	0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	8,583	9,269	△686
2 諸 支 出 金	218,927	218,241	686
3 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	228,010	228,010	0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		8,583	
		218,927	
			500
		227,510	500

2 歳入

1款 事業収入

1項 土地区画整理事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 保留地処分金	180,314	180,314	0	1 保留地処分金	180,314
2 換地処分金	47,596	47,596	0	1 換地処分金	47,596
計	227,910	227,910	0		

2款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	100	100	0	1 前年度繰越金	100
計	100	100	0		

(1款) 事業収入 (1項) 土地区画整理事業収入

(単位：千円)

説		明			
<充当先>	1	1	1	矢野目西地区土地区画整理事業	3,372
	1	1	1	職員の給与等に要する経費(土地1. 1. 1)	5,211
	2	1	1	一般会計繰出に要する経費	171,331
<充当先>	2	1	1	一般会計繰出に要する経費	47,596

					100
--	--	--	--	--	-----

3 歳出

1款 土地区画整理事業費

1項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	8,583	9,269	△686			8,583	
計	8,583	9,269	△686			8,583	

2款 諸支出金

1項 繰出金

1 一般会計繰出金	218,927	218,241	686			218,927	
計	218,927	218,241	686			218,927	

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(1款) 土地区画整理事業費 (1項) 土地区画整理事業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	2,724	矢野目西地区土地区画整理事業 職員の給与等に要する経費 (土地 1. 1. 1)	3,372
3 職員手当等	1,566		5,211
4 共済費	921		
8 旅費	12		
10 需用費	1,040		
11 役務費	3		
12 委託料	2,307		
13 使用料及び 賃借料	10		

27 繰出金	218,927	一般会計繰出に要する経費	218,927

予備費	500	予備費	500

二、給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 1	2,724	1,566	4,290	921	5,211	
前年度	(0) 1	2,942	1,948	4,890	949	5,839	
比 較	(0) 0	△ 218	△ 382	△ 600	△ 28	△ 628	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	地域手当	管理職手当
	本年度	0	336	95	0	120	0	0
	前年度	198	336	0	0	120	0	0
	比 較	△ 198	0	95	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手 当	災害派遣手 当	
	本年度	0	553	462	0	0	0	
	前年度	0	626	488	180	0	0	
	比 較	0	△ 73	△ 26	△ 180	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		報酬	期末手当	計			
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0	
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考															
給 料	△ 218	給与改定に伴う増減分	0																
		昇給に伴う増加分	0																
	その他の増減分	△ 218	採用退職・人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td colspan="2">(その他) (計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	(その他) (計)		本年度	1人	0人	0人	前年度	1人	0人	0人	増 減	0人	0人
	現に在職する職員数	(その他) (計)																	
本年度	1人	0人	0人																
前年度	1人	0人	0人																
増 減	0人	0人	0人																
職員手当	△ 382	制度改正に伴う増減分	0																
		その他の増減分	△ 382	採用退職・人事異動等に伴う増減分															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職（行一）
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

※対象者が1名であるため、個人情報保護の観点から非公開としている

イ 初任給

区分	行政職（行一）(円)	国の制度
		行政職（行一）(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分		級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
			令和6年1月1日 現 在	行政職（行一）	職員数（人）	（ ）	（ ） 1	（ ）	（ ）	（ ）
構成比（%）	（ ）	（ ） 100			（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（0） 100
令和5年1月1日 現 在	行政職（行一）	職員数（人）	（ ）	（ ） 1	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	0 1
		構成比（%）	（ ）	（ ） 100	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	0 100

※（ ）内は短時間勤務職員で外書き

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職（行一）	主 事・技 師	係 主 長 査	課長補佐・主幹	課 副 参 長 事	部 参 長 事		

エ 昇給

区 分		行政職 (行一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	
		6号給(人)	
		8号給(人)	
(0)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	
		6号給(人)	
		8号給(人)	
率 (B)/(A) (%)			

※対象者が1名であるため、個人情報保護の観点から非公開としている

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (定年前1年につき3%を 上限とした割合加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	2,000円~27,800円(国の制度2,000円~31,600円)